

適応と企業価値向上の取組み

2026年 7 月22日
損害保険ジャパン株式会社

自己紹介

加藤 拓

サステナビリティに関する経歴

- ・カルチャー変革推進部サステナビリティ推進グループ 2024年～
- ・経営企画部サステナビリティ推進グループ 2023年
- ・経団連自然保護協議会 事務局出向 2021年～2023年



IUCN Leaders Forum (Jeju & Geneva)



ブラジル・ベレン2025



カナダ・モントリオール2022



アゼルバイジャン・バクー2024

創業の想いからつながる “HIKESHI DNA”

- 1888年10月、日本初の民営火災保険会社として「東京火災保険会社」を創業
- 創業の想い『人々のくらしを罹災からお守りしたい』
- 当時、正式に認可された唯一の私設消防団「東京火災消防組」24時間365日 身を挺してお客さまを守る

火消し



火災の報せがあれば、いち早く駆け付け暮らしを守る「火消し」という地域の課題解決



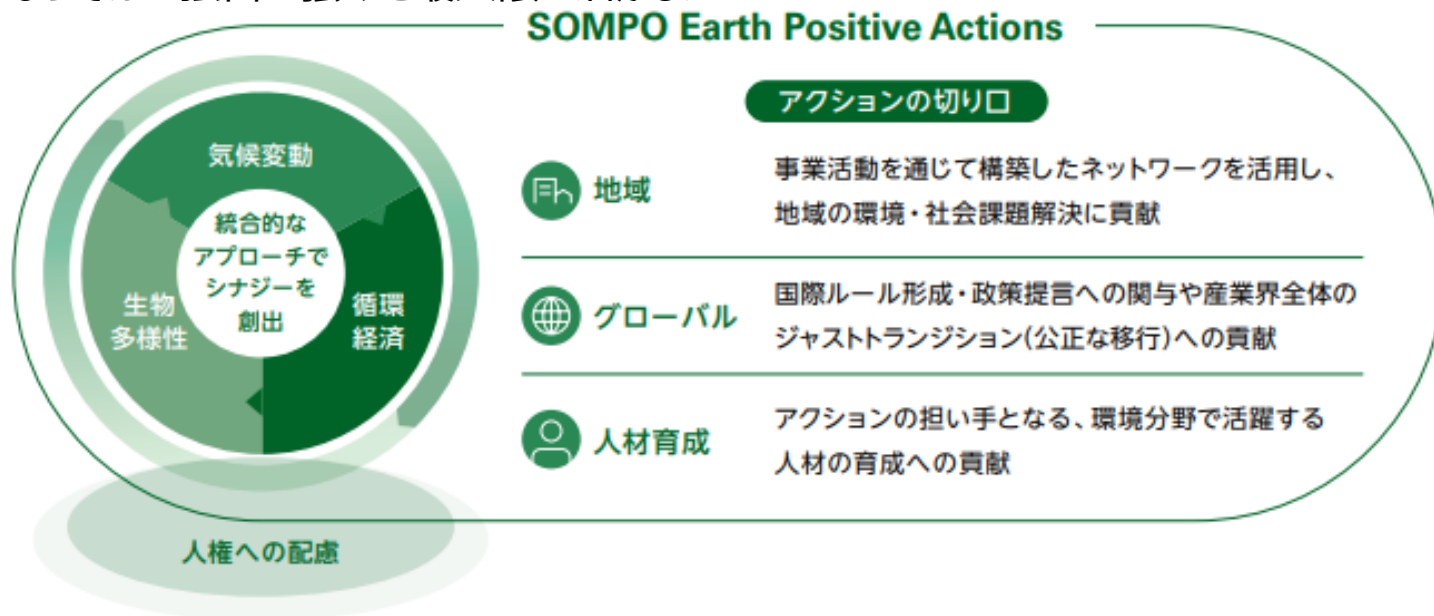
社会課題解決 <防災・減災>

激甚化する自然災害への対応、社会課題の解決が現代の「HIKESHI」としての使命



災害に強く、だれもが安心して暮らせる地域社会の実現へ

- 「SOMPO気候アクション（2021年～）」をアップデート、マテリアリティとして特定
- 気候変動、生物多様性、循環経済を統合的に捉えた「シナジーアプローチ」を推進。「人権への配慮」をすべての基盤に据え、地球環境への貢献とグループの持続的な成長の両立を目指す。
- 「地域のネットワーク」、「グローバルなルール形成への貢献実績」、「環境分野における人材育成」という、SOMPOならではの独自の強みを最大限に活かしたAction



バリューチェーンにおける物理的リスクへの対応

- 激甚化・頻発化する自然災害、グローバルなバリューチェーンで生じる損害は、深刻な財務リスクへと転換。
- 物理的リスクへの対応を重要な「経営テーマ」と位置づけ、WBCSDが以下のCEOハンドブックを発表。
- トヨタ自動車、富士通、IGESと、当該レポートの日本語版を製作、日本企業に向け普及啓発。



3月18日 WBCSD Summitにて、二つのレポートの日本語翻訳版発行を記念して。

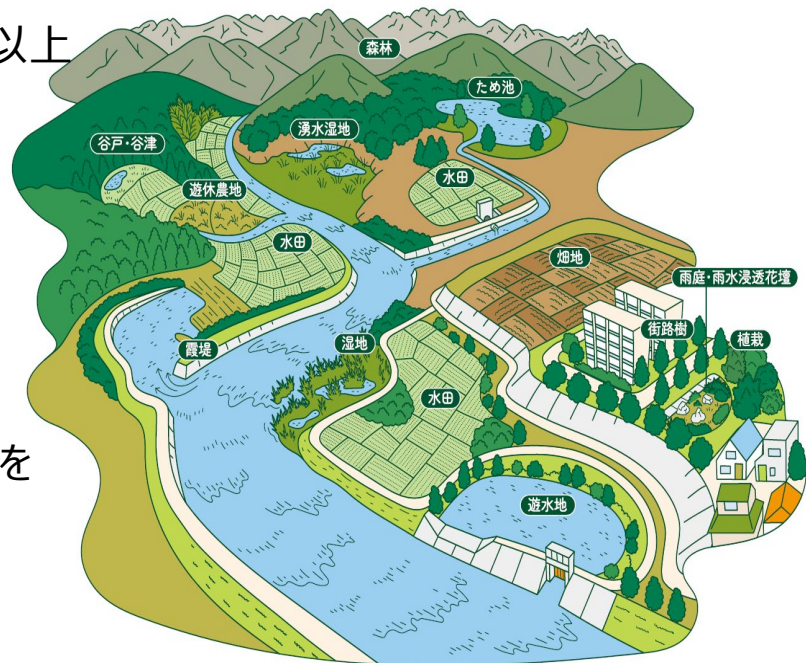
■ OECD (Other effective area-based conservation measures) とは、
国立公園等の保護区ではないものの、生物多様性を効果的に保全しうる地域のこと

■ 「30 by 30」2030年までに陸域・海域をそれぞれ30%以上
保全するという目標の達成に向けキーとなるOECD



損保ジャパンは、環境省が運営する、OECD登録推進に賛同する連合体、
「30 by 30 アライアンス」に加盟しています。

■ OECDは**Eco-DRR（生態系を活用した防災減災）普及**
とネイチャーポジティブ経済の実現につながることから、
自社のほか企業や自治体のOECD（自然共生サイト）申請を
支援し、**OECD100か所の登録**を目指します。



<https://www.sompo-hd.com/csr/materiality/topic4/>

「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災の手引き（環境省）」から抜粋。

- 日本NPOセンター等と協働で生物多様性保全活動を行うプロジェクト。Web証券・約款や自動車事故時にリサイクルパーツを選択いただくことで削減したコストの一部を原資として2011年にスタート。地域の市民と全国の社員も参加して学ぶ。**自然共生サイトに6プロジェクト認定**



① 蒜山高原鳩ヶ原草原及び周辺湿原（岡山県、蒜山自然再生協議会）
背丈の低い希少植物に太陽の光を当て、生育を促すために、草刈りを実施



② 尾無の湿地（左）③ 中津干潟（右）（大分県、NPO法人水辺に遊ぶ会）
生息するベッコウトンボ（左）カブトガニの保全を学ぶ子供たち（右）



④ おだわらめだかの郷（神奈川県、めだかサポーターの会／一般社団法人おだわら農人めだかの郷）
メダカ生息地を体感 観察ウォーキング大作戦



- 大学生・大学院生が、環境分野のCSO（NGO/NPO）でインターンシップ活動。
- 2000年に開始し、これまで70以上の団体に約1400名を派遣、2019年からインドネシアでも開催。
- NPJとコラボして、今後ネイチャーポジティブエコシステムの構築を目指す。

